

NO! リニア

No. 35

2010年12月15日

JR東海労働組合

リニア反対プロジェクト

関係労使で十分協議・合意形成を! 中央新幹線小委員会が中間とりまとめ発表

12月15日、国土交通省・交通審議会・陸上交通分科会・鉄道部会・中央新幹線小委員会は、中央新幹線について「中間とりまとめ」を発表しました。

13回目となる今回の審議では、中央新幹線整備の意義が確認されると共に、営業・建設主体にJR東海を指名し、超電導リニア方式の採用による「南アルプスルート」を採択することが適当であるとの中間とりまとめを行いました。また、今後の進め方やパブリックコメント募集要領など、最終答申までの道筋と今後の議論内容などが確認されました。

審議では、国土交通省の事務局側から『中間とりまとめ』（案）が説明され、各委員から意見が求められました。その中で、渡辺幸一委員（交運労協選出）が、「中央新幹線は国家プロジェクトであり、色々苦労があるだろうが、**労使で十分協議し合意のもとに推し進めることが大切である**」と意見を述べました。この発言は、そこに働く労働者の思いを受け止め、代弁するものとして非常に心強いものでした。会社は、これまでの労使協議形骸化の姿勢を改めるべきです。

また、中間駅の費用負担の問題が曖昧になっていることや、大阪までの開業スケジュールの問題、建設費用概算など資料としてこれまで提出されてきた「数字」そのものの検討がされてこなかったことも指摘されました。今後は、中間とりまとめの基本的立場を堅持しつつ、パブリックコメントの募集を含め、より具体的な検討を行う必要があることも議論されました。

今回の「中間とりまとめ」によって、リニア中央新幹線構想は一步進むこととなりましたが、多くの問題点が広く世の中に知れ渡っていないことも明らかになりました。私たちは、リニア中央新幹線に疑問を投げかけている多くの住民や市民団体の皆さんと連帯して、「反対のための闘い」を推し進めなければなりません。

超電導リニア方式採用、南アルプスルート、
営業主体及び建設主体にJR東海を指名